

決算特別委員会の主な審査状況・人事・請願・陳情の結果

決算特別委員会の主な審査状況

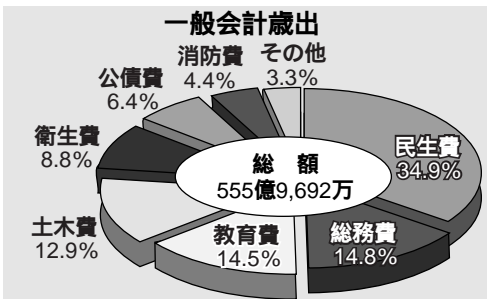
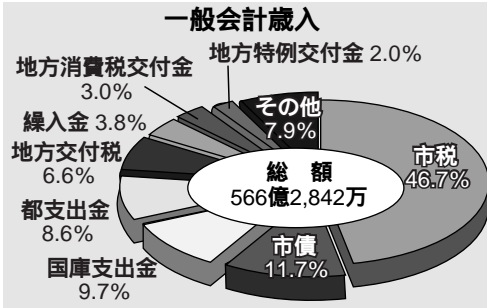
一般会計決算
 決算全般について
【質問】 納税義務者数の推移についてどう見るか。
【答弁】 納税義務者数は全体の8割が給与所得者だが、構成比は11年度82・5%が15年度81・9%と年々下降傾向。段階別では200万円以下が14年度から814人も伸びている。雇用形態の変化により賃金水準の低いパート労働者が増加して

いるものと考えている。
【質問】 特命随意契約が345件と多いが、どうチェックできるのか。
【答弁】 契約は競争入札が原則であり、特命随意契約は例外的なもの。地方自治法施行令に定める要件に合致しているか検証しているが、一層厳密に対応したい。
【質問】 260億の市税の中で230億が人件費、公債費、特別会計繰出金に充てられて

平成15年度各会計の決算概要

会計名	収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計	566億2,842万円	555億9,692万円	10億3,150万円
国民健康保険	135億6,082万円	132億1,274万円	3億4,808万円
下水道事業	45億5,835万円	45億1,302万円	4,533万円
受託水道事業	15億2,031万円	15億2,031万円	
中小企業従業員退職金等共済事業	1億2,583万円	1億2,094万円	489万円
老人保健(医療)	132億3,199万円	131億2,671万円	1億528万円
駐車場事業	2億2,671万円	2億972万円	1,699万円
介護保険	70億2,284万円	69億6,773万円	5,511万円
計	968億7,527万円	952億6,809万円	16億718万円

歳入	市債	市が長期に借り入れたお金
緑入金	市貯金(基金等)から繰り入れたお金	
民生費	高齢・障害者の方、子どもへの福祉にかかる費用	
土木費	道路・公園の整備などにかかる費用	
総務費	市役所の運営、財産管理などにかかる費用	
衛生費	保健衛生関係、ごみ収集、公害対策などにかかる費用	
公債費	市債(長期の借金)の返済にかかる費用	



【質問】 敬老金対象者は、14年度あたりまでは100名程度増だったが、14年度から15年度は280名、8.0%増、15年度から16年度は323名、8.3%増になっている。公団の建てかえ等の特殊要因があるが、今後とも現行制度を維持すれば、金額的にも増傾向となる。
【質問】 スポーツ企業の保留取得からの撤退、キータナントの撤退など複雑な情勢で、保留床の見通しが立っていない事業決定前に、早々と公益施設導入を決めたことは誤りだったのではないか。
【答弁】 事業を進めるには決定する時期が重要な要素であり、ある時期に決断しなければならぬ。
【質問】 出店意向から撤退までのスポーツ企業との交渉経過記録を市が持っているのは問題ではないか。
【答弁】 施設設計を発注後にスポーツ企業が保留床取得から撤退し、賃貸を申し出、保留床の処分先が見つからなくなったことに対する責任をとるといふ姿勢がない。
【質問】 首都圏不燃公社とスポーツ企業と市で協議しており、記録については不燃公社にある。
【意見】 スポーツ企業に立ち会いまでさせて6千万円の実施設設計をしているのに、やめたことについて何のペナルティーもないのか。また、不燃公社に任せられているのなら責任をとらせるべきだ。
【意見】 事務執行はリスクも含めて検討すべきもの。スポーツ企業との交渉記録がないためスポーツ企業にも不燃公社にも請求できず

損金が出ている。市長として一定の責任をとるべきだ。
【質問】 再開事業の費用対効果について、スポーツ企業の撤退による影響は。
【答弁】 商業施設としてどのくらい便益があるかという点であり、公益施設になると収益を生まないの、費用対効果のバランスは変動する。今精査しているが、国の採択基準以上はある。
【質問】 備蓄の基準、方針はあるのか。
【答弁】 備蓄の基準は特にない。今後検討していく。災害備蓄計画では、罹災避難者2万4千129人、帰宅困難者1万53人、計3万4千182人の避難を想定し、食料、毛布、粉ミルク等を計画的に準備している。医薬品関係については、防災市民組織の訓練で消防署と一緒に訓練している。
【質問】 1年間実施してみても効果はどうだったか。
【答弁】 15年度は小学校5.1%、中学校3.7%、16年度は小学校4.4%、中学校6.9%が学区域以外の学校を選択し、効果があると認識している。
【結果】 賛成多数で認定



建築中の(仮称)西東京市体育館

【結果】 賛成多数で認定
 国民健康保険特別会計決算
 下水道事業特別会計決算

【質問】 下水道使用料は合併の際に低い方に合わせたから一般会計からの繰出金で補っている。しかし、市民が直接使用にかかわる費用を負担してもそれほど変わらない。大口利用者の負担を軽くしていることになってしまふ。一般財源繰入比率はどのくらいまで認めるか。
【答弁】 料金設定は基本的には使用料によって回収することを原則とする。一般会計からの財政硬直化の大きな要因となるので、繰り出しについては、今後慎重な検討が必要だ。
【結果】 賛成全員で認定
 受託水道事業特別会計決算
【結果】 賛成全員で認定

請願・陳情の結果

() は付託委員会
 採択されたもの
 西東京市立中学校に通級指導学級の早期開設を求める陳情 (文教)
 (仮称)こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情 (厚生)
 女性センター建設に関する陳情 趣旨採択 (厚生)
 幼稚園就園奨励費国庫負担堅持の意見書採択に関する陳情 (厚生)
 介護保険制度の円滑な運営を図るための陳情 (厚生)
 住吉福祉会館の建てかえ及びこどもの総合支援センター等の合築に関する住民参加の陳情 (厚生)
 こみ排出量の半減を目標とし、「こみ12宣言」を求める陳情(建設環境)
 不採択となったもの
 浜岡原発非常事態における放射能災害を防ぐことに関する陳情(建設環境)
 「浜岡原発非常事態」における放射能災害対策に関する陳情 (建設環境)
 継続審査となったもの
 「公的年金等控除」の縮小・「老年者控除」の廃止の中止と定率減税の廃止を行わないことを求める陳情 (企画総務)
 全天候型総合和弓場の設置に関する請願 (文教)
 補助金支給に関する陳情 (厚生)
 「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例制定を求める意見書」提出に関する陳情 (建設環境)
 調布保谷線整備における環境保全に関する陳情 (建設環境)

人事

11月8日の臨時会で、正副議長の選挙、議会運営委員の選任等を行いました。
 議長 中山 寛子
 副議長 倉根 康雄
 議会運営委員 保谷 清子
 (倉根康雄委員の辞任により)

中小企業従業員退職金等共済事業特別会計決算
【結果】 賛成全員で認定
 老人保健(医療)特別会計決算
【結果】 賛成全員で認定
 駐車場事業特別会計決算
【結果】 賛成全員で認定
 介護保険特別会計決算
【結果】 賛成多数で認定